

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	退職者医療制度への切り替え促進事業	所管	市民経済部 国保年金課
			TEL 2998-9131

事業の目的 (何の為に 行うか)	退職被保険者の医療給付に係る費用の一部については、被用者保険(政府勧奨、保険組合)が負担することとなっている。適正に切り替えることにより、所沢市の療養給付費の財源確保が図られる。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	国民健康保険J被保険者のうち、一定基準の老齢又は退職を支給事由とする年金を受け取ることができる方とその方の被扶養者。	対象とした数	782	人
		実際に 利用した数	593	人

活動の内容 (何を したか)	1 国民健康保険中央会から、厚生年金等の老齢年金受給者権名簿のデータを磁気テープで提供を受け、退職者医療に該当する方を職権にて切り替える。 2 被扶養者の認定については届出が必要なため、被保険者証の交付の際に被扶養者の届出用紙を同封して切替を勧奨する。								
	活動実績	項目名	勸奨状送付件数	289	項目名	職権切替件数	493	項目名	
			単位 件			単位 数			単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	18,034	13,756	14,695	43.3

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	切り替え率	退職者医療制度に切り替えた人数/切り替え対象者数	100 単位 %	75.8 単位 %	75.8 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 * 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了	終了	休止		
	予算	* 現状どおり	増額	減額	終了	

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし その他 [] 終了
	予算	現状どおり	増額	減額	終了	

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	030700	TEL	2998-9131
事業コード	退職者医療制度への切り替え促進事業	市民経済部	国保年金課			
030702		グループ	国保資格グループ			
開始年度		平成 11 年度	→	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
	分野別計画・指針	国民健康保険法			
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かなくて健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	5節 社会保障
			中柱	1 国民健康保険制度の充	小柱
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 3 位		・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○		
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ				
	コード		コード		
事業開始の背景	国民健康保険被保険者のうち、退職被保険者の方が医療機関で受診された場合、その費用の一部を被用者保険が負担することになっている。しかしながら、対象者の中には一般被保険者から退職被保険者の資格を持ちながら切り替えを行わない場合がある。そのため、職種適用や勤奨状による切替の促進を図ることとなった。				

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的)						
	退職被保険者の医療給付に係る費用の一部については、被用者保険(政府勤奨、保険組合)が負担することとなっている。適正に切り替えることにより、所沢市の療養給付費の財源確保が図られる。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	国民健康保険被保険者のうち、一定基準の年齢又は退職を支給事由とする年金を受け取ることができる方とその方の被扶養者。			対象者のうち職種で切り替えた方及び届出により切り替えた方。			
	対象数	単位	平成 18 年度	777	人	平成 19 年度	782
		平成 18 年度	675	人	平成 19 年度	593	人
事業の具体的な内容及び実施方法							
1 国民健康保険中央会から、厚生年金等の老齢年金受給者権名簿のデータを磁気テープで提供を受け、退職者医療に該当する方を職種にて切り替える。							
2 被扶養者の認定については届出が必要のため、被保険者証の交付の際に被扶養者の届出用紙を同封して切替を勤奨した。							

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
平成19年度中に改善した点						
退職被保険者本人に対しては7月に職種で切替を行い、被扶養者であろうと思われる世帯へは、切替を促す通知を行い届け出するよう勤奨した。						

⑤経費	《会計種別》	特別会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		79	18,034	140	
	決算(見込み含む)		177	13,756		
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人) (人) (人)				
	正規職員人件費		0.10 人	920	0.10 人	939
	公債費					
	事業費合計		1,097	14,695		
	財源内訳	一般財源		1,097	14,695	140
		国・県支出金				
		受益者負担金				
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)		3.2	43.3			
利用数一単位あたり(単位:円)		1,625.2	24,781.5			

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標		
	活動実績	勤奨状送付件数	被扶養者への切り替え勤奨状を郵送した件数	件	336	289	317		
		職種切替件数	職種で切り替えた人数	数	541	493	517		
	成果分析	切り替え率	退職者医療制度に切り替えた人数 / 切り替え対象者数	%	目標値	100	100	100	
%				実績	76.9	75.8	実績値の拡大を図る1	実績値の縮小を図る2	1
%				達成率	76.9	75.8			

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題	被保険者については職種で切替できるが、被扶養者については原則届出が必要ことから事前の周知が足りなかったこと。また、職種適用が不可能なことから処理件数が伸びなかった。				
⑧二次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	平成20年度における目標設定	65歳以上の退職者医療制度は原則廃止になりましたが、64歳以下で新たに退職資格を取得した方。	今年度から退職被保険者本人のほか、被扶養者についても職種による適用が可能となるため処理漏れの無いようにする。	被保険者証更新時まで	
	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由					
本来であれば対象者には退職者医療制度をよく理解してもらい、進んで退職被保険者(被扶養者)への切替をしてもらうよう取り組んでいかなければならない。平成20年度からは職種による適用範囲が拡大されたので対応するよう事務処理を実施していく。					
評価日	平成20年5月16日	記入者職氏名	国保年金課長 高杉 修		

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	評価理由	評価日				
⑨個別計画における方向性	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
評価理由	評価日					

◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
◎個別計画における方向性	基本目標		
	主要課題		
	施策の方向		
◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	